

外務省所管 平成30年度補正予算（第2号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
中東・北アフリカ地域における人道・テロ対策・社会安定化支援	1 シリア・イラク及び周辺国（ヨルダン、トルコ、レバノン、エジプト等）における人道・テロ対策・社会安定化支援	国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）〔合計34.08億円〕	イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコで、難民、国内避難民、帰還民に対して、保護、難民登録支援、基礎的支援物資の配布、医療支援、教育支援等の緊急人道支援を実施し、人道状況の改善を図る。
	国際連合開発計画（UNDP）〔合計26.05億円〕	イラク、シリア及びその周辺国（ヨルダン、トルコ、レバノン）において、難民・国内避難民・帰還民及び受け入れコミュニティの水・衛生等のインフラ整備、若者や女性等を対象とした生計向上、起業支援を含むビジネス環境整備を通じた経済復興の促進等を通じて、地域コミュニティの安定化を図る。また、政府による対テロ・過激派抑制・治安対策の実施支援や、関連分野における能力強化を行う。	
	国際連合児童基金（UNICEF）〔合計18.30億円〕	シリア内戦により生活に甚大な被害を受けたシリア国内避難民及び周辺国（レバノン、トルコ、イラク、ヨルダン）に退避した難民のうち、子ども及びその母親を対象に、（1）医療支援及び心理的サポート、（2）水・衛生支援、（3）教育支援等を行い、脆弱な子どもに対する総合的な緊急人道支援を図る。	
	国際連合世界食糧計画（WFP）〔合計17.96億円〕	イラク、シリア及びその周辺国における難民・国内避難民の生命維持等を目的とした緊急食料支援を行う。代表的な支援例として、イラクにおいては、国内避難民を対象として、労働の対価としての食料支援（Food for Asset）を行うとともに、シリア危機に影響を受けた人々を対象とした食料購入のための食料交換券の配布を通じて対象者の生命保護と飢餓の削減、栄養改善を図る。	
	国際連合プロジェクト・サービス機関（UNOPS）〔合計9.10億円〕	シリア難民を大量に受け入れたことにより医療サービスが国内に十分に行き渡っていないヨルダンにおいて、医療機材や救急車両等を供与するほか、職業訓練センターの運営能力を強化することで、より多くのヨルダン人及びシリア人が職業訓練を受けて雇用機会を得ることにより社会の安定化を図る。また、イラクにおいてISILの戦闘により都市機能不全となった解放地域において、廃棄物処理、上下水道の修復、道路の再建、太陽光電灯の設置等を通じて、国内避難民、帰還民、受入れ住民の生活環境改善を図る。	
	赤十字国際委員会（ICRC）〔合計9.00億円〕	イラク、シリア、ヨルダンで、国内避難民等の紛争被害者に対する人道支援を行う。イラクでは、国内避難民等の紛争被害者に対する医療支援、生活必要物資、水等の緊急人道支援等を行う。	
	世界保健機関（WHO）〔合計9.00億円〕	公衆衛生上の事案への対応能力の強化を通じて、イラクの健康安全保障を保護する。シリアにおいて、紛争被災者への医療支援を通じて回避可能な疾病及び死亡率の低下を目指す。トルコにおいて、難民への保健サービス強化・拡大を通じて、良質で公平な保健サービスへのアクセスを改善する。	
	国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）〔合計6.58億円〕	イラクにおいて主要解放地域における緊急復旧から復興・開発に向けた途切れない移行を通じた平和構築及び強靱性強化を支援するため、紛争により被害を受けた住宅及び公共施設を修復し（住宅に付随する）基礎インフラを設置するとともに、脆弱な帰還民に低価格住宅を提供する。また、シリアにおいて中長期的なレジリエンス構築のための技術と知識の向上のため、マルチ・セクターの訓練機会を提供することによる多様な分野におけるシリア人の人的資本の維持と向上を行い、インフラ、住居、基礎的公共サービス部門能力強化、優先的課題に対応するための地方ガバナンス強化を図る。	
	国際連合パレスチナ難民救	シリア及びレバノンにおいてパレスチナ難民に対する人道支援を行う。例えばレバノンでは、医療従事者の人材育	

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		济事業機関(UNRWA)[合計5.91億円]	成・能力向上支援等を実施し、質の高い医療支援の提供、人道状況の改善を図る。
		ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国際機関(UNWOMEN)[合計4.83億円]	心理社会的サポート、ジェンダーに基づく暴力に関する啓発活動、雇用創出を通じた女性に対する経済社会的支援等を実施する。 ・エジプト、イラク、ヨルダンに流入したシリア難民女性のエンパワメント及び保護 ・レバノンにおける脆弱な女性及び少女のエンパワメント及び保護 ・トルコにおけるシリアとその他難民女性と子供の社会的・経済的安定
		国際移住機関(IOM)[合計4.44億円]	イラクを対象として、イラク避難民、シリア避難民等に対する支援を行い、生活物資、簡易シェルターや水の供与、生計向上支援等を行う。
		国際連合食糧農業機関(FAO)[合計3.90億円]	イラクでは、ISILの被害を受けた農業システムの復旧、食料生産性の回復及び水資源活用を改善する。シリアでは、学校菜園の設置、女性及び母子家庭を対象とした食の多様化と生計支援、灌漑施設の整備や生活に必要な水へのアクセス強化を通じて小規模農家の食料・栄養へのアクセスを向上させる。トルコではシリア難民とホストコミュニティを対象とした農業職業訓練等を通じて雇用機会の創出と農業生産性の向上を目指す。
		国際連合人口基金(UNFPA)[合計3.55億円]	シリア、ヨルダン、イラクにおいて、難民、国内避難民、帰還民等を対象にリプロダクティブヘルスサービスの提供、ジェンダーに基づく暴力の予防・対応等のための支援を行う。具体的には、必要不可欠なリプロダクティブヘルスサービス並びに性暴力に対する緊急サービスの提供、女性の能力強化等を行う。
		国際連合地雷対策支援信託基金(UNMAS)[合計3.39億円]	シリアにおいて、爆発性危険物のリスク啓蒙、探索及び処理、地雷被害者支援、地雷除去支援に係る調整をする。イラクにおいて、ISILからの解放地域における人道、安定化イニシアティブを実行可能にし、地域住民及び爆発性危険物のリスクがある地域の人道支援従事者に対する爆発性リスク啓発活動を行う。
		国際連合工業開発機関(UNIDO)[合計2.89億円]	レバノン、イラク、シリアは、食料や雇用の不足等の問題が深刻である。本事業では、中小・零細企業への支援や職業訓練所の復興・再建や就業支援等を通じて、国内避難民の帰還の支援や社会の安定化と経済的強靱性強化を促進する。
		国際連合人道問題調整事務所(UNOCHA)[合計2.28億円]	イラク、シリア及び周辺国において、深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整(最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等)を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合人間の安全保障基金(UNTFHS)[合計0.80億円]	シリア難民の流入により複合的な人道危機に瀕しているトリポリにおいて、人間の安全保障の観点から多面的な緊急支援を行うものである。具体的には、若者や女性等の脆弱な人々に対するスキル向上、難民家族やホストコミュニティに対する十分なシェルター提供、社会サービスへのアクセス向上等の支援を行う。
		国際連合教育科学文化機関(UNESCO)[合計0.60億円]	イラク国内避難民のモースル旧市街への帰還及び暴力的過激主義を醸成する環境の改善のための支援を行う。具体的には、旧市街の歴史的建造物等の修復や復旧作業を通じて雇用を創出し、若者への技術研修及び機材供与や過激的暴力主義対策教育に向けた教師に対する研修の実施によって教師の質の向上と生徒の成長を促す。
		紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表(SRSG-VC)事務所[合計0.60億円]	イラクでISILによる被害を受けた女性達の支援を念頭に、性暴力加害者であるISILメンバーの調査及び訴追を目的とする。具体的には、法・制度改革を促すための技術的支援、加害者訴追能力向上支援等を中心とする。
		国際貿易センター(ITC)[合計0.30億円]	レバノンの工芸品セクターにおける若者と女性の雇用創出及び所得の向上・安定化を通じ、社会の安定化及び経済成長に貢献する。
		国際連合訓練調査研究所(UNITAR)[合計0.28億円]	イラクの中小企業、政府機関、NGO等から参加者を招へいし、リーダーシップ形成と起業家の育成を行う。本事業では、各研修生が各国のベストプラクティスを学び、優れたリーダーとなるための能力開発を図り、市場機会のあるビジネスの創設、社会の発展への貢献、競争力のある製品の特定、市場導入計画や財務計画・販売戦略の策定等を

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
	2 北アフリカ諸国(チュニジア、アルジェリア、モロッコ、エジプト)における人道・テロ対策・社会安定化支援	<p>国際連合開発計画(UNDP) [合計1.80億円]</p> <p>シナイ半島駐留多国籍軍監視団(MFO) [合計1.70億円]</p> <p>国際連合薬物犯罪事務所(UNODC) [合計1.00億円]</p> <p>世界保健機関(WHO) [合計0.90億円]</p> <p>国際連合児童基金(UNICEF) [合計0.40億円]</p> <p>国際連合人間の安全保障基金(UNTFHS) [合計0.38億円]</p> <p>国際連合食糧農業機関(FAO) [合計0.20億円]</p>	<p>通じて高い実績をあげることができるよう支援することで、同国の貧困層の削減、社会安定化することを目的とする。</p> <p>チュニジア及びモロッコにおいて、若年層及び女性を対象とした雇用機会の創出、失業層の実態調査、職業訓練及びマッチングを行うことを通じて、人材育成及び経済構造の多角化に貢献するとともに、地域社会の安定化を図る。また、域内及びアフリカ諸国の専門家を対象に教育訓練や能力構築支援を行い、平和・安全保障分野の対処能力を高め、域内の平和・安全及び安定を促進する。</p> <p>MFOは、シナイ半島においてエジプト・イスラエル平和条約に基づく停戦監視任務を行う。シナイ半島北部における有事に備え、本事業により任務の拠点の強化を図り、MFOの防衛措置能力を高める。</p> <p>中東・北アフリカ地域の法執行機関当局等を対象に、トレーニングやワークショップを実施し、国境における外国人テロ戦闘員の入国・移動や武器の密輸等、疑わしい人や物の移動を阻止することによりテロを含む組織犯罪を防ぐことを目指す。</p> <p>感染症疾病サーベイランスの強化や救急医療サービスの提供を通じて、紛争により人道危機に直面している東地中海地域諸国の脆弱な人々の健康状況を改善する。</p> <p>エジプトのシナイ半島北部においては、これまでテロ掃討作戦の影響により、国際機関による支援が困難であったところ、今般、支援活動が一部解禁となったことから、脆弱な立場に置かれていた子どもや女性に対し、医療支援を行うことにより、母子の健康状態の改善を図る。</p> <p>モロッコに流入する難民の増大に対応するため、人間の安全保障の観点から多面的な緊急支援を行うものである。具体的には、若者や子供の移民を保護・強化し、現地のコミュニティへの統合を行うとともに、保健・教育・雇用等の分野で政府及び非政府機関の能力開発を行う。</p> <p>アルジェリアの防災分野での技術協力及び人材育成を目的として、森林火災の予防及び管理体制改善のための情報システムの構築、行動計画の策定、関連規則の見直し、研究及び訓練センターの設立、人材育成等を行う。</p>
	3 不安定な国・地域(パレスチナ、イエメン、リビア、ウクライナ、イラン)における人道・テロ対策・社会安定化支援	<p>国際連合世界食糧計画(WFP) [合計22.41億円]</p> <p>国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) [合計19.85億円]</p> <p>国際連合開発計画(UNDP) [合計6.87億円]</p> <p>国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR) [合計6.03億円]</p> <p>国際連合プロジェクト・サービス機関(UNOPS) [合計4.97億円]</p>	<p>イエメンにおける、被災者等に対する食料支援、具体的には、穀物、豆類、食料油、砂糖の現物支給を行うとともに、食料交換券の配布を通じた食料支援を行う。また、パレスチナにおける、食料不足に陥っている人々等に対する食料の現物配布及び電子食料交換券を利用した食料支援を実施し、対象となる脆弱な人々の生命保護と栄養改善等を支援する。更に、リビアでの紛争の影響を受けた人々への食料支援を行う。</p> <p>パレスチナにおいて、パレスチナ難民に対して教育支援を行い、教育の拡充を図るほか、質の高い医療サービスを提供し、パレスチナ難民の生活環境及び人道状況の改善を図る。</p> <p>政情不安により深刻な影響を受けている国・地域(パレスチナ、イエメン、リビア、ウクライナ、イラン)において、インフラの整備、修復、職業訓練や市場の整備を通じた若年層や女性の雇用促進、零細・中小企業の活動促進に資するビジネス環境の改善、難民・国内避難民・帰還民の保護及び受け入れコミュニティの自治体能力強化等の事業を実施することを通じて、地域住民の過激化防止及び治安の安定化を図り、当該国及び地域を支援する。</p> <p>ウクライナ、イラン、イエメンにおいて、難民・国内避難民等に対して、保護、支援物資の配布、医療支援、教育支援、シェルター支援等の緊急人道支援を実施し、人道状況の改善を図る。</p> <p>パレスチナにおいて、排水処理設備を建設・運用開始することにより、現在環境に悪影響を与えている排水問題の解決を図るほか、ガザ地区で発生している深刻な電力不足を緩和するため、太陽光発電システムの再構築及び強化を行うことにより、一般家庭、医療施設、教育施設、水供給施設等に電力が行き渡ることを目的とする。また、ウクライナ東部で発生した紛争により国内の医療設備の絶対的不足に直面している同国に対し、医療機材を供与することでウクライナの保健システムの安定化を図る。</p>

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際移住機関 (IOM) [合計2.89億円]	イエメンにおける避難民支援のため、簡易シェルターの提供や医療支援等の緊急人道支援を行う。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計2.76億円]	パレスチナ、イエメンにおいて、紛争被害者に対し、医療支援、生活必要物資、水等の緊急人道支援を実施する。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計2.61億円]	イエメン、パレスチナ、ウクライナにおいて、内戦や紛争、武力衝突により、厳しい人道状況が続いており、特に脆弱な子どもは非常に過酷な状況に置かれている。本支援では、これらの国々で特に子どもや女性を対象として、(1)暴力や搾取からの子どもの保護、(2)水・衛生支援、(3)教育支援等を通じた平和構築・社会安定化を行い、厳しい人道状況の改善を図る。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計1.66億円]	イエメンにおいて、家きん及び必要資材等の供与とトレーニングの実施によりイエメンの弱者家計の食料・栄養不足を改善する。パレスチナでは、西岸地区トゥバス県の農業生産団体(10団体)を対象とし、農業生産、収穫後管理及び市場マーケティング等の技術支援を実施し、農業生産の多様化及び農家の収益性の向上を図り、小規模農家の生活水準を改善する。
		国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) [合計1.30億円]	イランにおける地震被害からの地域コミュニティ再生を支援する。また、イエメンにおいて女性、子供、高齢者、障害者を含むホデイダ県の国内避難民の生活状況に対処し戦争の影響の軽減を図り、コレラ等感染症の拡大を防ぐため、国内避難民の安全かつ清潔なシェルター、水・衛生施設へのアクセス確保、避難民サイトへのトイレ、風呂の設置を行う。
		国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) [合計1.29億円]	法執行当局を対象にしたトレーニング等の実施により、国際組織犯罪やそれを通じたテロリストの資金調達を阻止することを目指す。また、パレスチナでは、犯罪抑止・撲滅のためには、情報通信技術 (ICT) の側面を含める形での人権尊重等国際スタンダードに則った法的枠組みの整備が必要となっていることから、右整備に必要な調査・分析を支援するほか、検察当局下のサイバー犯罪ユニットを対象にトレーニングを実施し、検察当局の能力強化を目指す。
		国際連合人口基金 (UNFPA) [合計1.18億円]	イエメンにおいて、女性・女兒に対するジェンダーに基づく暴力 (GBV) 対応支援、リプロダクティブヘルスサービスの提供を行う。 パレスチナにおいて、ヨルダン川西岸・ガザ地区の脆弱な地域での、乳がん対策、性と生殖に関する健康の向上等を支援する。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計0.70億円]	イラン、パレスチナにおいて、選定された産業セクターの競争力向上や、バリューチェーンの開発等を行うことで、雇用機会の創出・改善や市場拡大に貢献し、社会安定化を促進する。
		世界保健機関 (WHO) [合計0.66億円]	イエメンにおいて、プライマリーヘルスケアへのアクセス向上を図り、罹患率・死亡率の低下を目指す。ガザ地区の難民や国内避難民に対し、質の高い保健医療サービスを継続的に提供する。
		カルテット (OFFICE OF THE QUARTET) [合計0.42億円]	パレスチナにおいて、物流に関する調査やトレーニング等を行うことにより、ジェリコ農産加工団地 (JAIP) 関連を含む物流の増加及び円滑化、人の移動の円滑化を通じ、パレスチナの経済成長に貢献する。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国際機関 (UNWOMEN) [合計0.30億円]	パレスチナにおいてジェンダー課題に対応したマルチ・セクターサービス、保護、経済支援へのアクセス改善を通じて最も脆弱な女性を支援する。ガザ地区やC地区などの最も緊急な人道支援ニーズに対応し、また支援の仕組みの構築を支援する。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0.26億円]	パレスチナにおいて、深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々を支援するため、国連機関、国内外 NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整 (最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等) を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際貿易センター (ITC) [合計0.20億円]	封鎖により貧困等の経済的困難に直面するパレスチナ・ガザ地区において、IT活用を含む職業訓練を実施することで若者等の就業機会の拡大及び持続的な経済発展を促し、社会安定化に貢献する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国連事務総長イエメン特使事務所（OSESGY）[合計0.18億円]	和平合意後を含むイエメンの政治和平プロセスの中で、女性の参画及びリーダーシップを強化することを目的に、国連事務総長イエメン特使事務所（OSESGY）女性・ジェンダー・ユニットをアンマン、サナア、アデンで機能させ、女性の役割促進を図る。